

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員(管理本部長) 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	7,260	8,164	3,612	4,242	15,124
経常利益(百万円)	153	745	57	424	735
四半期(当期)純利益(百万円)	55	422	45	230	332
純資産額(百万円)	-	-	18,213	17,881	18,013
総資産額(百万円)	-	-	21,047	21,227	20,735
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,031.63	1,011.83	1,021.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.34	25.51	2.78	13.95	20.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.1	78.9	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,175	1,096	-	-	1,989
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	422	745	-	-	730
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	369	121	-	-	651
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,347	6,476	6,447
従業員数(人)	-	-	983	1,151	1,031

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,151（71）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	258（18）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	1,758	38.5
自動ドア関連(百万円)	1,018	16.9
産業機器関連(百万円)	1,166	103.3
交通・照明制御関連(百万円)	13	158.3
生産受託関連(百万円)	165	18.0
その他(百万円)	40	16.6
計(百万円)	4,163	43.1
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	4,163	43.1

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	107	285.6
自動ドア関連(百万円)	56	754.4
産業機器関連(百万円)	2	74.6
交通・照明制御関連(百万円)	20	421.6
計(百万円)	187	370.2
(2) その他の事業(百万円)	0	94.4
合計(百万円)	187	367.2

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	-	-
自動ドア関連(百万円)	-	-
産業機器関連(百万円)	-	-
交通・照明制御関連(百万円)	-	-
生産受託関連(百万円)	191	17.6
その他(百万円)	20	65.4
計(百万円)	211	4.4
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	211	4.4

- (注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産受託関連を除き見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
 3. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	1,914	4.3
自動ドア関連(百万円)	824	3.5
産業機器関連(百万円)	1,245	76.1
交通・照明制御関連(百万円)	16	3.7
生産受託関連(百万円)	169	30.2
その他(百万円)	42	15.9
計(百万円)	4,213	17.2
(2) その他の事業(百万円)	29	72.5
合計(百万円)	4,242	17.4

- (注) 1. 電子機器関連事業における区分間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
S I C K A G	343	9.5	707	16.7

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果により回復基調にはあるものの、ギリシャ財政危機に端を発したヨーロッパの金融システムに対する懸念や雇用悪化など、景気を下押しするリスクは依然残されております。

このような経済情勢の下、当社グループは「『回復』から『再成長』へ挑戦」を経営方針に掲げ、ローコストオペレーションを定着させた体質の強化や、新製品の早期立ち上げ・拡販に努め、特に収益面で一定の成果が始めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、42億42百万円（前年同期比17.4%増）となりました。利益面につきましては、相対的に収益率の高い製品の売上構成比が回復し、売上総利益率が前年同期に比べ増加したこともあり、営業利益は4億45百万円（前年同期は営業利益35百万円）、経常利益は4億24百万円（前年同期比631.9%増）、四半期純利益は2億30百万円（前年同期比402.7%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高19億14百万円（前年同期比4.3%増）となりました。国内におきましては、警備会社・電設資材業界向けなどの受注が減少したことにより、前年同期を下回りましたが、海外におきましては、主力のヨーロッパで通貨下落の影響を受けたものの、販促策が奏効したこともあり堅調に推移し、前年同期を上回りました。

自動ドア関連につきましては、売上高8億24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。海外におきましては、ヨーロッパの自動ドア用センサ市場におけるシェアの増加が影響し、前年同期を上回りましたが、主力の国内におきましては、建築市況低迷の影響により自動ドア用センサの需要回復が遅れていることに加え、小売業界の投資意欲も引き続き低調に推移したことにより客数情報システムの受注も伸びず、前年同期を下回りました。

産業機器関連につきましては、売上高12億45百万円（前年同期比76.1%増）となりました。国内におきましては、三品業界（食品、医薬品、化粧品）向けに加え、液晶関連など特定用途向けにアプリケーション機器が好調に推移し、前年同期を上回りました。海外におきましても、ヨーロッパ及び中国を中心としたアジア地域において、製造設備投資の拡大に伴い、前年同期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

日本

防犯関連につきましては、国内の警備会社・電設資材業界向けなどの受注は減少いたしました。海外代理店向け輸出は堅調に推移いたしました。自動ドア関連につきましては、自動ドア設置台数低迷の影響を受けたことに加え、客数情報システムも受注が減少いたしました。産業機器関連につきましては、国内向け受注及びヨーロッパ、アジア向け輸出が伸張いたしました。この結果、売上高は28億21百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益3億19百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

北米

防犯関連、自動ドア関連ともに、ドル下落の影響により、僅かながら減収となりました。この結果、売上高は3億99百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、営業利益は9百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

ヨーロッパ

防犯関連につきましては、欧州通貨下落の影響を受けたものの、販促キャンペーンの効果などもあり増収となりました。自動ドア関連につきましても、同様に為替の影響を受けましたが、シェアの増加効果により前年同期売上を上回りました。この結果、売上高は6億96百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益41百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

アジア

韓国における防犯関連につきましては、警備会社向け受注が減少し、前年同期売上を下回りましたが、中国における生産受託関連につきましては、受託製品数量が前年同期比プラスに転じ、増収となりました。この結果、売上高は3億25百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益82百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当第2四半期連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	172
現金及び現金同等物の増減額	89

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末と比較して89百万円増加し64億76百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億78百万円(前年同期は3億81百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加(3億22百万円)及びたな卸資産の増加(2億79百万円)による資金の減少があったものの、法人税等の還付(2億15百万円)、仕入債務の増加(1億80百万円)及び税金等調整前四半期純利益を4億円確保したことにより資金増加となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億48百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(75百万円)及び資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却(差引支出69百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68百万円(前年同期は89百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払(49百万円)及び短期借入金の減少(14百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループを取り巻く環境は、建築関連需要の回復遅れや外国為替市場での円高の影響等まだまだ厳しい状況が続くものと認識いたしておりますが、早期の業績回復を最優先課題と位置付け、引続き成長分野へ向けたビジネスに注力してまいります。

三次元距離画像カメラやLED調光システムといった独自技術の展開に加え、新しい動きとして、既に重要施設向けの警戒用途として実績を有する光ファイバー侵入検知システム事業の譲受けを決定いたしました。当社グループの製品、技術を組み合わせることにより、当該市場に新たなソリューションを提案してまいります。一方、コアとなる既存センサの分野では、高成長の続く新興国向けに競争力のある製品を展開することにより、業容拡大を目指してまいります。

また、ITを有効活用したグループ全体のサプライチェーンの見直しを進め、強い企業体質の構築に向け邁進いたします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億61百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 徹	滋賀県大津市	1,716	10.10
有本 達也	滋賀県大津市	1,419	8.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	807	4.75
栗田 克俊	滋賀県大津市	773	4.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	455	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	417	2.45
竹田 和平	名古屋市天白区	328	1.93
NCT信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	322	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	278	1.63
廣岡 泰	京都市山科区	273	1.61
計	-	6,793	39.99

- (注) 1. 当社は、自己株式423千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.49%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、NCT信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年3月17日付で金融庁に提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	株式 856,400	5.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,900 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,379,700	163,797	同上
単元未満株式	普通株式 152,396	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,797	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	423,900	-	423,900	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	452,500	-	452,500	2.66

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	953	983	1,135	1,195	1,160	1,013
最低(円)	832	835	934	1,084	915	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	6,206
受取手形及び売掛金	3,684	3,532
有価証券	1,926	1,466
商品及び製品	1,416	1,379
仕掛品	101	62
原材料及び貯蔵品	846	587
繰延税金資産	342	323
その他	319	706
貸倒引当金	28	31
流動資産合計	14,732	14,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,307	1,347
機械装置及び運搬具(純額)	154	175
工具、器具及び備品(純額)	340	381
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	13	8
有形固定資産合計	3,018	3,115
無形固定資産		
のれん	128	149
その他	207	263
無形固定資産合計	336	413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,196	2,010
繰延税金資産	633	647
その他	361	371
貸倒引当金	50	56
投資その他の資産合計	3,140	2,972
固定資産合計	6,495	6,502
資産合計	21,227	20,735

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918	660
短期借入金	212	77
1年内返済予定の長期借入金	-	6
未払法人税等	225	44
繰延税金負債	8	18
賞与引当金	89	75
役員賞与引当金	4	-
その他	669	668
流動負債合計	2,129	1,552
固定負債		
繰延税金負債	70	69
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	718	695
役員退職慰労引当金	404	382
その他	16	16
固定負債合計	1,216	1,170
負債合計	3,345	2,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,007	11,834
自己株式	537	537
株主資本合計	17,921	17,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	36
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,176	886
評価・換算差額等合計	1,173	839
新株予約権	3	2
少数株主持分	1,130	1,101
純資産合計	17,881	18,013
負債純資産合計	21,227	20,735

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,260	8,164
売上原価	3,642	3,885
売上総利益	3,617	4,279
販売費及び一般管理費	3,522	3,522 ¹
営業利益	94	756
営業外収益		
受取利息	37	44
持分法による投資利益	-	3
為替差益	58	-
受取賃貸料	10	7
その他	21	42
営業外収益合計	128	97
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	15	-
投資事業組合運用損	32	20
為替差損	-	69
賃貸費用	13	12
その他	5	4
営業外費用合計	69	108
経常利益	153	745
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	96	1
貸倒引当金繰入額	30	-
減損損失	-	26 ²
特別損失合計	128	29
税金等調整前四半期純利益	25	721
法人税、住民税及び事業税	97	239
法人税等調整額	109	10
法人税等合計	11	250
少数株主利益又は少数株主損失()	18	48
四半期純利益	55	422

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,612	4,242
売上原価	1,781	2,013
売上総利益	1,831	2,229
販売費及び一般管理費	1,796	1,784
営業利益	35	445
営業外収益		
受取利息	19	18
持分法による投資利益	-	0
為替差益	10	-
受取賃貸料	5	3
その他	14	24
営業外収益合計	50	47
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	7	-
投資事業組合運用損	10	9
為替差損	-	47
賃貸費用	5	7
その他	2	3
営業外費用合計	27	68
経常利益	57	424
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券評価損戻入益	78	-
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	78	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	30	-
減損損失	-	26
特別損失合計	30	28
税金等調整前四半期純利益	106	400
法人税、住民税及び事業税	4	48
法人税等調整額	75	86
法人税等合計	80	134
少数株主利益又は少数株主損失()	20	34
四半期純利益	45	230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25	721
減価償却費	278	233
のれん償却額	65	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	6
賞与引当金の増減額(は減少)	23	13
受取利息及び受取配当金	41	54
支払利息	2	1
為替差損益(は益)	14	2
持分法による投資損益(は益)	15	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	96	0
固定資産除売却損益(は益)	1	0
減損損失	-	26
売上債権の増減額(は増加)	797	297
たな卸資産の増減額(は増加)	410	439
仕入債務の増減額(は減少)	318	395
その他	31	206
小計	1,461	868
利息及び配当金の受取額	35	48
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	319	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,048	1,247
有価証券の売却及び償還による収入	1,798	949
投資有価証券の取得による支出	0	480
投資有価証券の売却による収入	1	160
有形固定資産の取得による支出	107	118
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	67	13
貸付けによる支出	7	10
貸付金の回収による収入	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	150
長期借入金の返済による支出	6	6
配当金の支払額	329	248
少数株主への配当金の支払額	35	16
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664	29
現金及び現金同等物の期首残高	5,683	6,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,347	6,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当第2四半期連結累計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,530百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,430百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13百万円	役員報酬及び従業員給与	1,271	賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	57	役員退職慰労引当金繰入額	4	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 40px;">取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能性の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">回収可能性の算定方法は正味売却価額により算定しております。</p>	役員報酬及び従業員給与	1,254百万円	賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	45	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	22	研究開発費	721	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	ソフトウェア	-	26
貸倒引当金繰入額	13百万円																														
役員報酬及び従業員給与	1,271																														
賞与引当金繰入額	40																														
退職給付費用	57																														
役員退職慰労引当金繰入額	4																														
役員報酬及び従業員給与	1,254百万円																														
賞与引当金繰入額	48																														
退職給付費用	45																														
役員賞与引当金繰入額	4																														
役員退職慰労引当金繰入額	22																														
研究開発費	721																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
事業用資産	ソフトウェア	-	26																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13百万円	役員報酬及び従業員給与	628	賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	29	役員退職慰労引当金繰入額	6	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>361</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>回収可能性の算定方法</p> <p>回収可能性の算定方法は正味売却価額により算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	0百万円	役員報酬及び従業員給与	600	賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	24	役員賞与引当金繰入額	0	役員退職慰労引当金繰入額	7	研究開発費	361	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	ソフトウェア	-	26
貸倒引当金繰入額	13百万円																																
役員報酬及び従業員給与	628																																
賞与引当金繰入額	40																																
退職給付費用	29																																
役員退職慰労引当金繰入額	6																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																
役員報酬及び従業員給与	600																																
賞与引当金繰入額	48																																
退職給付費用	24																																
役員賞与引当金繰入額	0																																
役員退職慰労引当金繰入額	7																																
研究開発費	361																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
事業用資産	ソフトウェア	-	26																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,347</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,347</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,347	現金及び現金同等物	6,347	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,123</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,476</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,123	有価証券勘定に含まれる現金同等物	353	現金及び現金同等物	6,476
現金及び預金勘定	6,347										
現金及び現金同等物	6,347										
現金及び預金勘定	6,123										
有価証券勘定に含まれる現金同等物	353										
現金及び現金同等物	6,476										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,984,596株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 432,503株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 3百万円(親会社 - 百万円、連結子会社 3百万円)

(注) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	248	15	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,277	405	611	318	3,612	-	3,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	707	-	0	481	1,189	1,189	-
計	2,984	405	611	800	4,802	1,189	3,612
営業利益又は営業損失()	9	4	8	39	45	10	35

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,821	399	696	325	4,242	-	4,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	740	-	0	853	1,594	1,594	-
計	3,561	399	696	1,179	5,837	1,594	4,242
営業利益	319	9	41	82	452	7	445

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,804	737	1,122	594	7,260	-	7,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,235	-	1	1,014	2,251	2,251	-
計	6,040	737	1,123	1,609	9,511	2,251	7,260
営業利益又は営業損失()	185	16	70	25	122	28	94

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,502	780	1,304	576	8,164	-	8,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	-	4	1,487	2,872	2,872	-
計	6,883	780	1,309	2,064	11,037	2,872	8,164
営業利益	617	8	54	102	782	25	756

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ

(3) アジア 中国、香港、台湾、韓国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	355	1,271	457	186	2,271
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	3,612
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	35.2	12.7	5.2	62.9

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	358	1,768	531	226	2,884
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	4,242
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.5	41.7	12.5	5.3	68.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	661	2,447	851	325	4,285
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	7,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.1	33.7	11.7	4.5	59.0

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	689	3,157	980	424	5,251
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	8,164
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.4	38.7	12.0	5.2	64.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 0百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,011.83円	1株当たり純資産額 1,021.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	55	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	55	422
期中平均株式数(株)	16,552,619	16,552,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	45	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45	230
期中平均株式数(株)	16,552,472	16,552,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社グループは、平成22年7月26日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社がFiber SenSys,LLC(本社:米国オレゴン州)から光ファイバー侵入検知システムの開発・製造・販売を主業とする事業を譲受けることを決議し、平成22年8月6日に同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の目的

Fiber SenSys,LLC社は、主にフェンスに設置する光ファイバー侵入検知システムに関わる事業を展開し、政府・軍関係施設の他、電力施設・石油及び天然ガス施設・化学工場等の重要施設に世界有数の採用実績を有しております。

当社グループは、積極的に赤外線センサ及び遠隔画像監視関連機器の開発・販売を行い、主にヨーロッパ市場において実績を積み上げております。同社が保有する製品・技術・販路を獲得することでグループ・シナジー効果を発揮し、防犯システムのトータルソリューションを提供しうるメーカーへの発展と、より一層の業容拡大を図るものです。

(2) 設立する子会社の概要

名称 FIBER SENSYS INC.
所在地 2925 NW Aloclek Drive,Suite 130,Hillsboro,Oregon 97124,USA
代表者の役職・氏名 CEO Duane Thompson
事業内容 光ファイバー侵入検知システムの開発・製造・販売
譲受の時期 平成22年8月31日(予定)
資本金 5.3百万米ドル
出資比率 当社100%出資

(3) 譲受事業の概要

光ファイバー侵入検知システムの開発・製造・販売

(4) 譲受会社の概要

名称 Fiber SenSys,LLC
所在地 2925 NW Aloclek Drive,Suite 130,Hillsboro,Oregon 97124,USA
代表者の役職・氏名 President/Director Timothy P.Meyer
事業内容 光ファイバー侵入検知システムの開発・製造・販売
設立 平成2年
資本金 4.1百万米ドル

(5) 譲受資産・負債の額

譲受資産・負債の額は、現在精査中であり確定しておりません。

(6) 譲受価額

4.7百万米ドル

但し、この金額は譲受日の貸借対照表の状況により調整される可能性があります。

(7) 譲受の日程

平成22年7月26日 取締役会決議
平成22年8月6日 事業譲渡契約締結
平成22年8月31日 事業譲受(予定)

2【その他】

平成22年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年9月3日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

オブテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオブテックス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

オブテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオブテックス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。